

(3) 経済・産業分科会

総論提言シート 「創造する都市・川越～美しさと潤いそして活力ある街をめざして～」

(1) 将来かわごえ像	創造する都市・川越 ～美しさと潤いそして活力ある街をめざして～
-------------	------------------------------------

理由

川越市には農業、工業、商業、サービス業・観光の4つの産業が、埼玉県下有数の規模をもって存在する。特に観光産業の存在はユニークである。これら産業の存在は川越の持続的な発展を可能にし、将来展望を開く原動力ともなっている。

今後、この4つの産業を市発展の柱として、人々の価値観や意識の変化、科学技術の進歩など、いわゆる時代精神を踏まえ、より積極的な政策展開を行い、さらに多様な有形無形の価値を生産する創造性に富む魅力ある都市を目指すべきである。その都市とは、機能的には首都圏における“業務核都市”であり、自治体としては、より自主性に富む“中核市”となる。また、もちろん福祉ネットの充実を重視しなければならない。

地方自治体は、日本が直面している産業の空洞化、人口構造の変化、国家財政の悪化、地方分権化などに対応する点からも、地域あるいは自治体はこれまで以上に自主性を高め、自ら発展できる能力、つまり創造性を強化しなければならない。

政策の立案遂行に当っては「創造しない都市は衰え、やがて亡びに至る」ということを銘記すると同時に、常に市民の真の声に立脚し、日本の予想されるパラダイムシフトを意識し“整理と充実”を遂行する果敢さも併せ持たなければならない。このためには都市づくりに対する確固たる思想と展望を開く大計を用意することが必要である。

(2) かわごえの現状

良い所

首都から程よい距離に位置し、多彩な産業を有し、自然環境にも恵まれていることが多くの点で古くから影響を及ぼし、地域が発展しつつある状態で広がっている。ここに川越市が目指すべき都市機能のポイント、将来性がある。また、観光資源は貴重であり、これを軸にさらに“文化発信”の機能を付加し、内容を高め豊かにしていけば、川越の魅力、存在価値は一層増大するはずである。

×悪い所

行政にきめ細かさが感じられるが、本来的に毅然とやらなければならないことが、中途半端であったり、なされていなかったりの状態に置かれているように思える。歴史ある街、特有の“こだわり”を大切にしながらも、日本のパラダイムが大きく変化しつつあることを踏まえ、確かなグランドデザインを描き積極的かつ果敢に取り組むことが望まれる。

(3) 将来かわごえ像を実現するための知恵（施策）

地域循環型産業システム、ベンチャー企業創造支援

構造改革特別計画制度・農業特区の導入

「美しいまちづくり宣言」による魅力的な都市建設の推進

新産業基地の建設と国内外の企業誘致

産業文化センター構想の復活実現

県総合卸売市場を核とする「川越バザール」の建設

観光客年間800万人招致目標計画の設定と実現に向けた積極的な観光事業の推進

川越ブランドの確立

労働関係施設及び女性会館の総合的な充実推進と勤労者教育・訓練制度社会人教育化

Ⅰ 各論提言シート

提 言 施策名	地域循環型産業システム、ベンチャー企業創造支援	分科会名	経済・産業 分科会
理 由	経済がグローバル化するにつれ、企業（資本）の活動は、国民と雇用や所得などの面で必ずしも結び付かなくなった。産業の空洞化現象はまさにそのことを意味している。自治体は住民の生活を守り、高まる一方の行政需要にこたえていくためにも、地域経済を活性化し発展を可能にする独自システムを創造する必要がある。		
現 状	現在、日本の製造業における空洞化比率は17%強だが、いまの情勢からみて更に高まることは必定である。特に雇用力の大きい業種企業が海外シフトの傾向にあり、すでに多くの地域が打撃を受けている。川越市は比較的頑張っているが予断を許さない状況である。振興の手を打つべき最後のチャンスである。		
具体的な提言の内容			
No.	事業名	詳細(実施主体)	実施 時期
1	地域循環型産業システムの構築	<p>このシステムは地域内で原料生産・調達 - 加工生産 - 流通 - 消費まで自己完結的に 行い、この間の雇用も極力、地域内で確保し安定的に循環させようとするものである。プロジェクトごとに組織でき、小規模の性格をもつので、人、環境に優しいシステムである。</p> <p>同時にベンチャー企業の創造・支援システムとも成り得る。</p> <p><方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・老舗、有力企業、新規出資者等を核として製品を特定し、消費者ネットワークを形成するとともに需要量を確保、販売は直販、委託その他互助的手法などを採用する。 ・農産物を原料とする製品については農家との契約栽培を採用する。 ・労働力は広く市民を募り市民参加型とする。 ・対価として地域通貨を発行し、製品との交換を原則とする。基金は市及び民間の自主的投資に期待する。 	短期 又は 中期

		<プロジェクトの例> さつまいも製品 大豆加工品（味噌等） 日用品 福祉事業 家具調度品	
--	--	---	--

II 各論提言シート

提言 施策名	構造改革特別計画制度・農業特区 の導入	分科会名	経済・産業 分科会
理由	農業が抱える根本的な諸問題を解決し、発展の方途を見出すには、農地法をはじめとする規制をクリアーすることが先決である。この手法として現段階において特区制度が効果的と考える。		
現状	農家の減少、従業者の高齢化、後継者難など根本的な問題が存在する一方、放置農地が増えている。また農業経営、生産技術などの面においても改善意欲が弱い。		
具体的な提言の内容			
No.	事業名	詳細(実施主体)	実施 時期
1	農業特区の導入	<p>都市型農業を目指す。このため経営主体、生産加工体制、販売体制、農機の共同利用体制、有機栽培の促進体制などについていくつかの組織や施設計画をつくり、特区制度の認定を受ける（市、農家、農協の一体的協力）</p> <p><組織体></p> <p>やる気のある農家を中心とする経営主体の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同化又は株式化による規模拡大、集約化 ・株式化の場合は一般の出資参入を進める 農機具の共同利用化・リース会社の設立 ・利用度が低い割に高価で負担大。 加工・直販体制の確立 ・加工場、自由市場の整備 - 経営主体の確立 家庭排出ごみの有機肥料化システム設立 	中期

III 各論提言シート

提 言 施策名	「美しいまちづくり宣言」による魅力的な都市建物の推進	分科会名	経済・産業 分科会
理 由	<p>都市は生き物である。「美しいまち」とは理想だが、この思想に基づいてビジョン・展望とグランドデザイン・大計を確立し、この未来像を鑑として大きく構え、21世紀の川越市を美しく魅力ある都市に育て上げる取り組みを開始すべきである。</p> <p>例えば、パリの歴史、一つのプロジェクト（教会塔・サクラダファミリア）を中心とするバルセロナにビジョンと100年の大計に基づく「美しく魅力ある都市」を育てていく都市づくりの姿を見る。都市づくりにはいくつかの段階が考えられるが、川越市の場合、中長期的には都市機能の中で産業に重点を置く“業務核都市”、自治体機能に重点を置く“中核市”を目指し、2つの冠に実質を与えることであろう。</p>		
現 状	<p>川越市は歴史的建造物、自然など素材があり、地政学的にも可能性に恵まれている。これまでのまちづくりは対処療法的に過ぎ、逆に矛盾を再生産拡大しているような面が強い。思い切って発想を変え、転換すべきときである。</p>		
具体的な提言の内容			
No.	事業名	詳細(実施主体)	実施 時期
1	「美しいまちづくり宣言」による魅力的な都市建設の推進	<p>川越を美しく魅力ある都市に育て上げていくことを市内外に宣言することによって、市民の理解、協力が得やすくなるはずである。同時に各方面からの広い関心と呼ぶことになり、国の各種政策上の支援も得られるであろう。無駄の排除にもつながっていくはずである。</p> <p>宣言の実施 ビジョン・グランドデザインの作成 都市モデルの作成と展示 可能なものから逐次実施 ビジョン、グランドデザインは市民の声も聞き、内外の専門家に依頼、作成する（市が主導。広く協力、支援を得て取り組む）。</p>	

IV 各論提言シート

提 言 施策名	新産業基地の建設と国内外の企業 誘致	分科会名	経済・産業 分科会
理 由	川越市の発展には、産業の振興が欠かせない。このためには首都圏内にある有利な地理的条件を生かし、内外の企業を誘致することが必要である。このための受け皿を用意する。この受け皿は、工場用地と併せて情報機能を持つ施設を持つものとする。経済のグローバル化に対応し、海外企業も誘致する。		
現 状	川越市の製造業の中心である工業は、事業所数、出荷高ともに停滞気味といえる。だが、最近市外からの進出希望が寄せられているが受け皿かないため希望に応えられないのが実情という。今後アジア地域の急速な経済発展に伴い、高度な技術が集積されている日本に外国企業が進出してくる可能性が高い。		
具体的な提言の内容			
No.	事業名	詳細(実施主体)	実施 時期
1	新産業基地の建設	<ul style="list-style-type: none"> ・工場用地の取得・造成と情報機能施設の建設の2本建て ・工業用地は環境対策に留意し、“インダストリアル・パーク”の概念に基づくものとする。 ・情報機能施設は、“インテリジェント・ビル”の概念に基づき、進出企業の事務センター、情報処理及びソフト開発センターの機能を併せ持つものとする。 ・外国企業の誘致にも力を入れる(市が主体となり県や国の支援を得る工夫をし、“業務核都市構想”の中心機能とする) 	中期

V 各論提言シート

提 言 施策名	産業文化センター構想の復活実現	分科会名	経済・産業 分科会
理 由	県西部地区の中核都市として、当初に公表されたような機能を持つ施設は必要である。		
現 状	ふれあいセンター計画の中で類似の施設が検討されていると聞く。ぜひこの計画に包括して実現されることを希望する。		
具体的な提言の内容			
No.	事業名	詳細(実施主体)	実施 時期
具体的な提言内容については未検討			

VI 各論提言シート

提 言 施策名	県総合卸売市場を核とする「川越 バザール」の建設	分科会名	経済・産業 分科会
理 由	川越の商圈を拡大するには卸・小売の機能を併せ持ち、同時にさまざまなものを加工製作する各種工房があり、情報の発信、人々の交流の場が必要と考える。県総合市場を核として新たな商業機能形成を目指す。		
現 状	県総合市場には、内容的に充実して十分機能しているとはいえない。一帯の土地の状況から見て発展の可能性は十分にある。西武鉄道の引込線の復活を図り、西武と協力して新しい機能を持つまちづくりも可能である。		
具体的な提言の内容			
No.	事業名	詳細(実施主体)	実施 時期
1	川越バザール・市場 まちの建設(創造・ 遊楽・情報のまち)	<p>県総合市場拡充 自由市場の建設 各種工房の建設 水上公園、入間川河川敷公園とのアクセス強化と一体化推進 西武新宿線南大塚駅からの引込線復活</p> <p>以上5つの事業を中心に、卸・小売・自由市場・各種製品の工房及びレジャー機能を加えた“バザール”のような市場まちの実現を図る(市が主体となり県、国、民間企業と協働し実現を目指す)。</p>	長期

VII 各論提言シート

提言 施策名	観光客年間800万人招致目標の 設定と実現に向けた積極的な観光事 業の推進	分科会名	経済・産業 分科会
理由	目標を明確に市内外に宣言することにより、多方面からの関心を 呼び、市民の観光に対する理解意識の高揚を図る。同時に諸施策 を立案、良好な雰囲気の中で実現していく。		
現状	現在、川越市を訪れる観光客は年間400万人とされているが、 実態的には必ずしも満足すべき状態ではない。最大の問題点はト イレ、駐車場、休憩施設などサービスが具体的な形で行き届いて いないことである。同時に観光資源が十分に生かされていない。 振興策を目標実現に向けて行う。		
具体的な提言の内容			
No.	事業名	詳細(実施主体)	実施 時期
1	観光客招致年間 800万人設定	<p>この計画数字を宣言の形で市民及び市外 に向けてアピール、このため諸施策も同時 に立案、公表する。</p> <p>観光客に優しい街づくりの推進(案内 所及び標識、休憩所、トイレ、駐車場、 歩道柵の整備など)</p> <p>一番街に歩道を新設、一方通行化 街路樹、緑地スポットの整備拡充、特 に対象口マン通りを休憩スポットとして 緑、花、ベンチ等を用意、整備する。</p> <p>観光スポットの開発とルート化推進 美観を損なう看板の改善と統一化の促 進</p> <p>創作活動による独自観光資源の創造 (市、業界)</p>	短期 又は 中期

VIII 各論提言シート

提 言 施策名	川越ブランドの確立	分科会名	経済・産業 分科会
理 由	ブランドは信頼と広い認知を象徴するものであり、地域産業の振興の有力な柱となり得る。		
現 状	「かわごえ」の知名度は高まっている。川越ブランドを確立するチャンスである。		
具体的な提言の内容			
No.	事業名	詳細(実施主体)	実施 時期
1	川越ブランドの確立	ロゴ、デザイン、象徴の制定 川越ナンバーの実現 推奨制度の設立 川越物産の銘品化促進 川越を象徴する行事の強化 (市、産業界の協働)	短期

IX 各論提言シート

提 言 施策名	労働関係施設及び女性会館の総合的な充実推進と勤労者教育・訓練制度社会人教育化		分科会名	経済・産業 分科会
理 由	各施設を利便性に富む場所に一括し、実情に合うよう機能その他内容の充実を図る、同時に跡地の有効活用を図る。 勤労者の教育訓練は社会人教育として。			
現 状	各施設とも利用状況が良いとはいえない状態である。この主な理由は労働環境や意識の変化、場所の利便性の有無、施設自体にあると考えられる。			
具体的な提言の内容				
No.	事業名	詳細(実施主体)		実施 時期
1	労働関係施設、女性会館の統合充実	勤労青少年ホーム、中高年労働者福祉センター及び女性会館などの施設を、検討中のふれあいセンターに一括し、利便性を良くする。同時に機能の充実を図る。		中期
2	勤労者教育・訓練のシティカレッジ、生涯教育への包含	国の制度上の制約があるが、高学歴化、科学技術の進歩に伴う労働内容の変化などにより、ニーズの実態も変わってきている。 社会人教育として捉え、シティカレッジ、生涯教育の一環として行うのが望ましい。		短期 又は 中期